

## 発達障害児者の「食・食行動」の困難と栄養・健康増進の支援に関する研究

田部 絢子 (大阪体育大学 教育学部 専任講師)

### 1. 研究の目的

本研究の目的は、発達障害の本人の「食」に関する困難・ニーズの実態と彼らが求めている支援を、発達障害の本人・当事者調査、および東京都内の小・中学校の通級指導学級(情緒障害等)・特別支援学級(自閉症・情緒障害)、知的障害特別支援学校(小学部・中学部・高等部)への質問紙調査の検討を通して明らかにすることである。

近年、偏った栄養摂取、朝食欠食、個食・孤食など食生活の乱れや肥満・痩身傾向など、子どもの食事や健康を取り巻く問題が深刻化している。なかでも発達障害を有する子どもは食物・料理・食器具・食事環境に関する過敏性や極端な偏食、異食、肥満、アレルギーや咀嚼・嚥下等に多様な困難を有するために特別な配慮や支援を要し、食事を提供する保護者にとっても不安・ストレス要因となる。発達障害児者の抱える「食の困難」の様相はきわめて多様であり、その実態や背景要因、ニーズについて丁寧に明らかにしていくことが必要である。

### 2. 発達障害の本人・当事者調査にみる「食・食行動」の困難・ニーズ

発達障害の本人・当事者を対象に、彼らがどのような食・食行動に関する困難・ニーズを抱えているのかについて調査し、求めている支援の課題について検討した。刊行されている発達障害本人の手記をもとに質問紙調査票「食・食行動の困難に関するチェックリスト」全306項目を作成し、発達障害の本人、発達障害支援関係団体などの協力を得ながら郵送質問紙法調査を実施した。発達障害の診断・判定を有する本人135名、東京学芸大学の学生119名から回答を得た。

### 3. 学校調査にみる発達障害の「食・食行動」の困難ニーズの実態と対応

前述の調査や先行研究において発達障害児者の有する食・食行動に関する困難・ニーズが明らかになり、2016年4月からの障害者差別解消法の施行に向けて、発達障害の本人・当事者の抱える「食・食行動」の困難・ニーズを、学校がどのように把握して対応しているのか、また学校給食等における食・食行動に関する合理的配慮の課題を明らかにするために質問紙法調査を実施した。

調査対象は東京都内の通級指導学級(情緒障害等)・特別支援学級(自閉症・情緒障害)を有する小学校531校・中学校273校、知的障害特別支援学校(小学部・中学部・高等部)38校、合計842校の学級・学部担当責任者である。先行して実施した『食』の困難・ニーズに関するチェックリストの他、予備調査や先行研究を参考に『食・食行動』の困難・ニーズに関する調査票を作成し、郵送質問紙調査を実施した。

### 4. まとめ

発達障害本人・当事者を対象に実施した「食・食行動の困難・ニーズに関するチェックリスト」の結果を発達障害本人と受講学生で $\chi^2$ 検定を行ったところ306項目中、10項目で1%または5%水準での有意差が見られた。発達障害本人の場合には「健常」学生とは異なる特有の身体感覚をもっており、これまで周囲が「わがまま」、「自分勝手」であると誤解していた「食」の問題も、実は特有の感覚の過敏・鈍麻や不安・ストレス性の身体症状に大きく起因していると推測される。

学校現場では発達障害児の身体症状や食行動の特異性に気づき始めていたが、給食の栄養・食事指導や医療との連携が十分になされていない現状があった。発達障害児者の抱える食の問題に関しては個人差も大きく、「食の困難」の様相はきわめて多様である。したがって、その実態、困難とニーズを丁寧に明らかにし、食・食行動の困難を有する発達障害児への理解と健康増進支援の充実、学校等において可能な支援のあり方を描くことは緊要の課題である。

今後の研究の課題として、発達障害本人への調査では、調査対象数を増やし、障害種別、年齢、性別、所属(就労の有無)の比較などを実施して、求める支援の違いなどについて検討していくことや、困難・ニーズの背景・要因についての質的な研究が必要である。さらに発達障害本人調査・学校(学級・学部担当責任者)調査の結果を踏まえ、栄養士・管理栄養士への支援実施の可能性を探る調査の実施や、保護者を対象に家庭での食・食行動も含めた調査を実施し、本研究において実施した調査の再分析を含め、重層的な分析を行う必要がある。